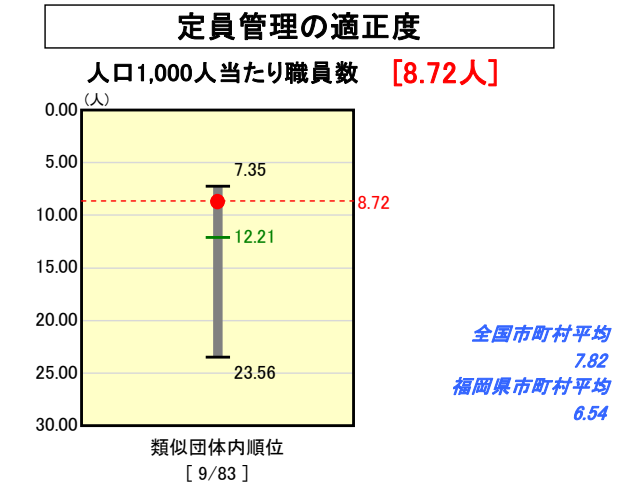
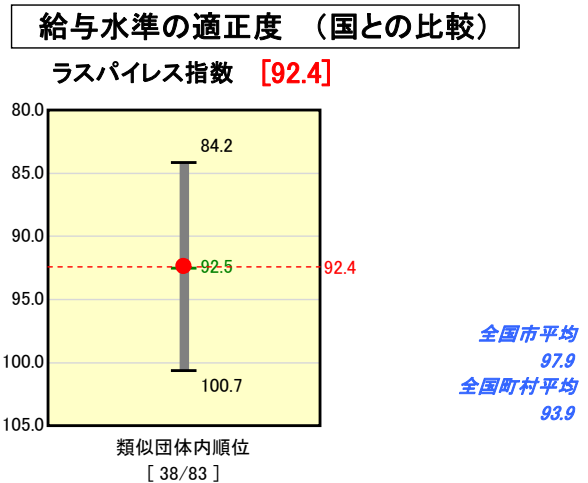
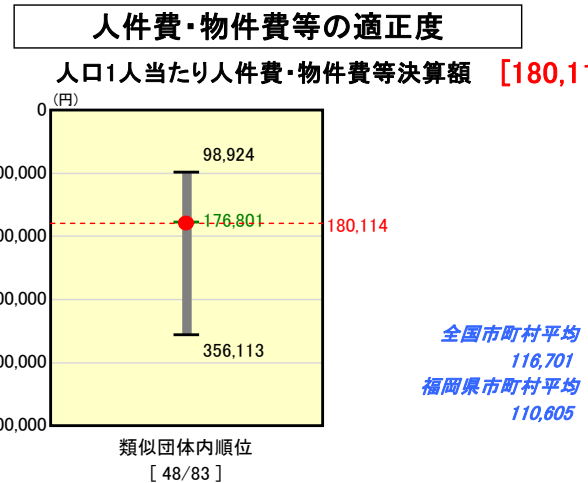
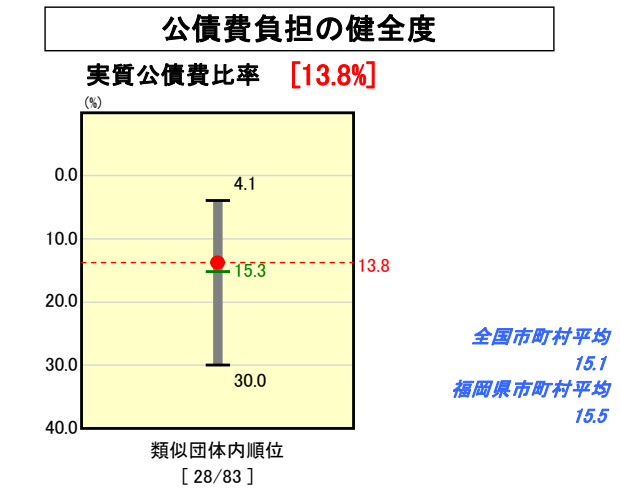
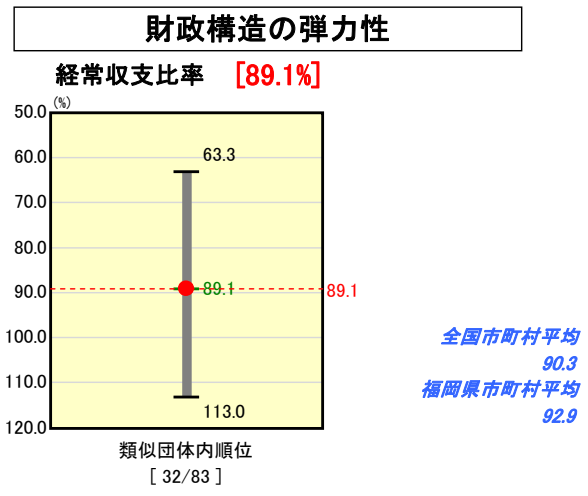
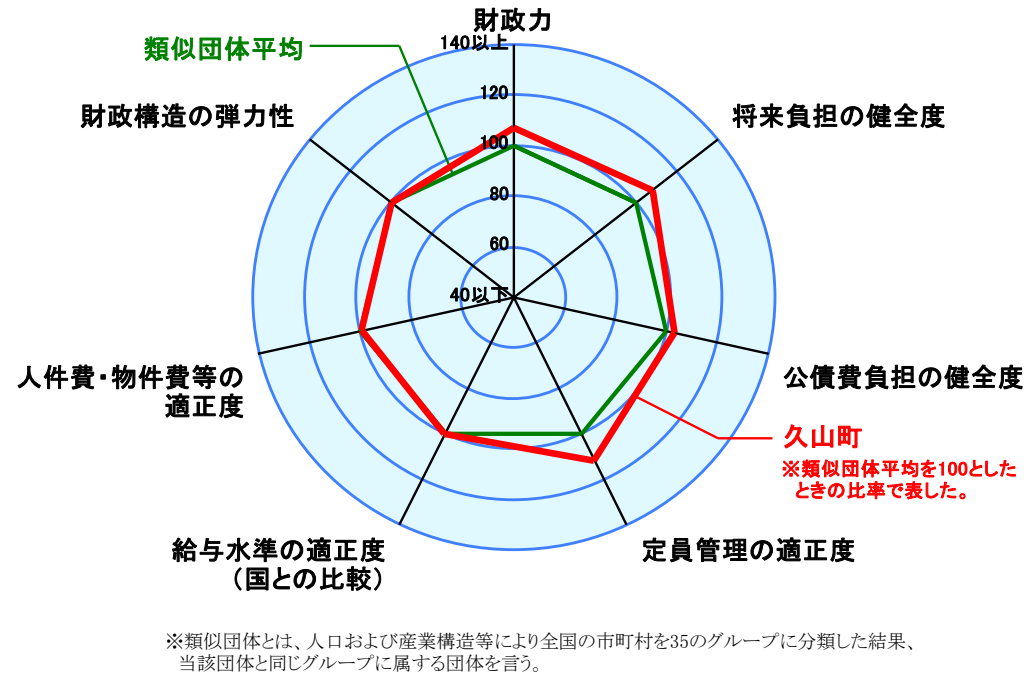
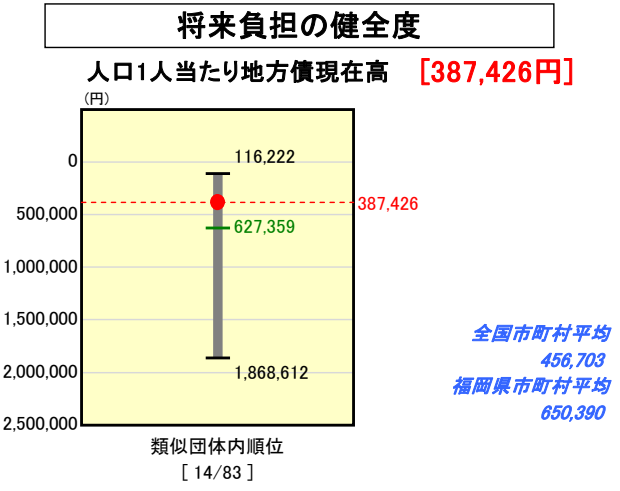
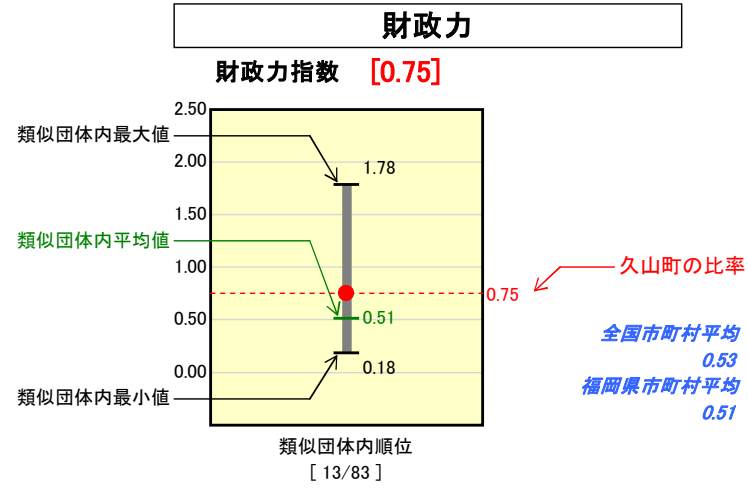


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 久山町

人口	8,031 人(H19.3.31現在)
面積	37.43 km ²
歳入総額	3,658,400 千円
歳出総額	3,364,508 千円
実質収支	293,821 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・ここ7年間連続した伸びを見せており0.75となっている。個人町民税、固定資産税等町税の伸び等が要因として考えられる。今後、税源移譲により更に町税の伸びが見込まれるが、徴収の強化を図り収収を確保していかなければならない。(平成21年度徴収率目標98.5%)

経常収支比率
・前年度より0.1%上昇している。類似団体平均が前年度より1.2%上昇していることに比べると上昇割合は低い。臨時財政対策債の減(対前年度比-7.5%)、普通交付税の減(対前年度比-8.3%)等経常一般財源が減少し、下水道特別会計の繰出基準の変更や国民健康保険特別会計の赤字補てんの増に伴い繰出金の経常収支比率が前年度に比べ2.1%上昇している。このため今年度は公債費の経常収支比率が前年度に比べ、3.6%減少したが経常収支比率の減少につながらなかった。今後も繰出金の経常経費の増加傾向は継続するものと考えられるため、平成17年度から平成21年度までの5年間で平成16年度の収納率を基準に町税及び国民健康保険税についてそれぞれ0.5%上昇する計画の達成を図るとともに公の施設への指定管理者制度の導入による経常経費の削減を図っていく。

ラスパイレース指数
・前年度に比べ1.0%上昇しているが、類似団体平均を依然下回っており、近隣町と比べても低い水準にある。新規職員採用を抑制してきた背景があるが、今後は人事評価制度の導入等により職員のモチベーションを高めていく。

実質公債費比率
・投資的事業に係る起債額を抑制してきたことから元利償還金の増加は抑制されている。今後とも緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業を優先し起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高
・投資的事業に係る起債額を抑制してきたことから類似団体の平均を下回っている。今後も類似団体の平均を上回ることがないよう努める。

人口1,000人当たり職員数
・新規採用を抑制してきた背景により類似団体の平均を3.5人下回っている。集中改革プランによる平成22年度当初の職員数の目標値77人を達成できるように退職勧奨等の実施や効率的な組織機構を目指して見直し等を行いながら対応していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・類似団体平均に比べて若干高くなっているのは主に物件費を要因としており、人件費は類似団体平均に比べ低く抑えているが、これが委託料の増加につながり物件費が高くなっている要因である。今後行政評価制度を構築していく中で事務事業の見直しを行い、適正な予算執行を進める中でコスト削減につなげていく。